

平成29年度

斜里町の財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

平成30年9月

斜 里 町

目次

1	はじめに	1
2	対象となる会計の範囲及び作成基準日	1
3	財務書類の解説	2
4	財務書類（財務4表）	
	【一般会計等】	
	貸借対照表	5
	行政コスト計算書	6
	純資産変動計算書	7
	資金収支計算書	8
	【全体】	
	貸借対照表	9
	行政コスト計算書	10
	純資産変動計算書	11
	資金収支計算書	12
5	財務書類分析の視点	13

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金の収入・支出に重点を置いているため単式簿記による経理となっており、保有する資産や負債等の情報、行政サービスに要したコストの状況などを把握することができないといったことが、課題とされてきました。

平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年までに整備することが求められました。



その後も総務省において、地方公共団体の財務書類の作成について検証されてきましたが、複数の作成方式が混在していることや、国際公会計基準、国の公会計等の動向を踏まえながら検討が行われてきました。

総務省は、これまでの公会計制度の進展を踏まえた上で、統一的な基準による財務書類の作成や固定資産台帳の整備などを進めるため、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、新たな基準による財務書類等の作成を行うことになりました。

斜里町では、平成27年度決算分まで「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、町の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

2. 対象となる会計の範囲及び作成基準日

○対象となる会計の範囲

会 計 名		一般会計等 財務書類	全 体 財務書類
普通会計	一般会計		
	国立公園内森林保全事業特別会計		
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		
	介護保険事業特別会計		
公営企業会計	法適用 水道事業特別会計		
	病院事業特別会計		
	法非適用 公共下水道事業特別会計		

○作成基準日

会計年度の最終日である平成30年3月31日

出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）の収入や支出については、作成基準日までに終了したものととして処理します。

3. 財務書類の解説

○貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は平成29年度末（平成30年3月31日）において、町が保有している「資産」とその資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄っているかを表しています。

表の左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代の負担）と、資産と負債の差額である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて対象表示したものです。

内容の説明

固定資産・・・事業用資産（庁舎、学校、文化センター等）とインフラ資産（公園、道路、排水路等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や水道事業への出資金などの投資その他の資産の合計

流動資産・・・資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産

固定負債・・・流動負債に計上した公債の残額や、退職給付（手当）引当金など将来の世代の負担となるもの

流動負債・・・1年以内償還予定公債や、その他賞与引当金、預り金など

純資産・・・過去の世代や、国・道が負担した将来返済しなくてもよい財産

○行政コスト計算書

平成29年度1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスや一般廃棄物の収集処理にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表し、企業会計における損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成29年度の純行政コストとなります。

内容の説明

- 人件費・・・・・・・・・・職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- 物件費等・・・・・・・・・・備品や消耗品、施設などの維持補修の費用、社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料や借上料など
- その他の業務費用・・・・公債（町債）償還の利子など
- 移転費用・・・・・・・・・・町民や各団体などへの補助金や児童手当等の社会保障関係給付など
- 経常収益・・・・・・・・・・使用料・手数料などのサービスの提供に対する収入など

○純資産変動計算書

平成29年度の純資産（国・道や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したのかを表しています。

内容の説明

- 純行政コスト（△）・・・・行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足額
- 財源・・・・・・・・・・町税、地方譲与税などの税込等や、国道等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 固定資産等の変動・・・・有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩しの額
- 資産評価差額・・・・・・・・固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額
- 無償所管換等・・・・・・・・無償で譲渡または取得した、固定資産の評価額

○資金収支計算書

平成29年度における行政活動に伴う現金などの資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

内容の説明

- 業務活動収支・・・・行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入や支出されるもの
- 投資活動収支・・・・学校、道路、公園などの資産形成や、投資、貸付金等の収入や支出など
- 財務活動収支・・・・公債（町債）、借入金等の借入れ（収入）や償還（支出）など

4. 財務書類

平成29年度

財務4表

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,196,559	固定負債	13,203,873
有形固定資産	41,457,855	地方債	11,466,287
事業用資産	23,566,632	長期未払金	669,179
土地	3,393,371	退職手当引当金	1,068,407
立木竹	2,659,299	損失補償等引当金	0
建物	33,575,318	その他	0
建物減価償却累計額	△21,117,935	流動負債	1,312,121
工作物	18,237,105	1年内償還予定地方債	1,049,132
工作物減価償却累計額	△13,202,991	未払金	169,096
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	65,173
航空機	0	預り金	28,720
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	14,515,994
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,464	固定資産等形成分	49,340,081
インフラ資産	17,557,119	余剰分(不足分)	△19,665,722
土地	3,552,204		
建物	4,597,009		
建物減価償却累計額	△2,649,475		
工作物	29,168,855		
工作物減価償却累計額	△17,111,474		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	2,861,375		
物品減価償却累計額	△2,527,271		
無形固定資産	39,603		
ソフトウェア	39,603		
その他	0		
投資その他の資産	699,101		
投資及び出資金	32,549		
有価証券	15,795		
出資金	16,754		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	17,113		
長期貸付金	178,120		
基金	471,452		
減債基金	0		
その他	471,452		
その他	0		
徴収不能引当金	△133		
流動資産	1,993,794		
現金預金	196,549		
未収金	10,172		
短期貸付金	25,836		
基金	1,761,542		
財政調整基金	1,389,952		
減債基金	371,590		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△305		
資産合計	44,190,353	純資産合計	29,674,359
		負債及び純資産合計	44,190,353

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,114,687
業務費用	5,630,255
人件費	1,262,297
職員給与費	871,312
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	390,984
物件費等	4,296,404
物件費	1,634,707
維持補修費	169,593
減価償却費	2,488,276
その他	3,828
その他の業務費用	71,554
支払利息	41,910
徴収不能引当金繰入額	90
その他	29,554
移転費用	3,484,432
補助金等	2,367,265
社会保障給付	536,615
他会計への繰出金	579,398
その他	1,154
経常収益	455,227
使用料及び手数料	257,598
その他	197,630
純経常行政コスト	△8,659,460
臨時損失	62,940
災害復旧事業費	14,130
資産除売却損	48,810
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	6,779
資産売却益	6,779
その他	0
純行政コスト	△8,715,620

斜里町役場 平成29年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	31,005,985	48,333,710	△17,327,724
純行政コスト(△)	△8,715,620		△8,715,620
財源	7,381,045		7,381,045
税収等	5,869,699		5,869,699
国県等補助金	1,511,346		1,511,346
本年度差額	△1,334,576		△1,334,576
固定資産等の変動(内部変動)		1,003,422	△1,003,422
有形固定資産等の増加		954,685	△954,685
有形固定資産等の減少		48,737	△48,737
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	2,278	2,278	
無償所管換等	672	672	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△1,331,626	1,006,372	△2,337,997
本年度末純資産残高	29,674,359	49,340,081	△19,665,722

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,751,106
業務費用支出	3,266,674
人件費支出	1,387,082
物件費等支出	1,808,128
支払利息支出	41,910
その他の支出	29,554
移転費用支出	3,484,432
補助金等支出	2,367,265
社会保障給付支出	536,615
他会計への繰出支出	579,398
その他の支出	1,154
業務収入	7,486,005
税収等収入	5,935,732
国県等補助金収入	1,135,076
使用料及び手数料収入	257,598
その他の収入	157,600
臨時支出	14,130
災害復旧事業費支出	14,130
その他の支出	0
臨時収入	57
業務活動収支	720,827
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,149,040
公共施設等整備費支出	941,281
基金積立金支出	175,037
投資及び出資金支出	263
貸付金支出	32,460
その他の支出	0
投資活動収入	704,511
国県等補助金収入	376,213
基金取崩収入	266,237
貸付金元金回収収入	55,268
資産売却収入	6,794
その他の収入	0
投資活動収支	△444,529
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,175,018
地方債償還支出	1,134,985
その他の支出	40,033
財務活動収入	861,896
地方債発行収入	861,896
その他の収入	0
財務活動収支	△313,122
本年度資金収支額	△36,824
前年度末資金残高	204,654
本年度末資金残高	167,830
前年度末歳計外現金残高	24,823
本年度歳計外現金増減額	3,897
本年度末歳計外現金残高	28,720
本年度末現金預金残高	196,549

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,359,179	固定負債	20,250,934
有形固定資産	52,371,424	地方債	17,977,552
事業用資産	24,315,088	長期未払金	669,179
土地	3,394,861	退職手当引当金	1,378,572
立木竹	2,659,299	損失補償等引当金	0
建物	35,335,947	その他	225,632
建物減価償却累計額	△22,260,043	流動負債	2,254,568
工作物	18,293,257	1年内償還予定地方債	1,611,714
工作物減価償却累計額	△13,246,720	未払金	326,596
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	110,719
航空機	0	預り金	28,720
航空機減価償却累計額	0	その他	176,819
その他	255,184	負債合計	22,505,502
その他減価償却累計額	△139,162	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,464	固定資産等形成分	61,244,317
インフラ資産	27,114,951	余剰分(不足分)	△27,868,371
土地	3,625,589		
建物	4,946,583		
建物減価償却累計額	△2,715,726		
工作物	47,687,477		
工作物減価償却累計額	△26,444,822		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	15,849		
物品	4,108,255		
物品減価償却累計額	△3,166,870		
無形固定資産	40,833		
ソフトウェア	40,740		
その他	93		
投資その他の資産	946,921		
投資及び出資金	32,549		
有価証券	15,795		
出資金	16,754		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	27,539		
長期貸付金	178,120		
基金	713,917		
減債基金	0		
その他	713,917		
その他	43		
徴収不能引当金	△5,246		
流動資産	2,522,269		
現金預金	528,596		
未収金	205,054		
短期貸付金	25,836		
基金	1,761,542		
財政調整基金	1,389,952		
減債基金	371,590		
棚卸資産	2,185		
その他	0		
徴収不能引当金	△945		
資産合計	55,881,448	純資産合計	33,375,946
		負債及び純資産合計	55,881,448

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	14,865,264
業務費用	8,245,022
人件費	2,210,298
職員給与費	1,474,019
賞与等引当金繰入額	41,552
退職手当引当金繰入額	49,738
その他	644,989
物件費等	5,778,507
物件費	2,304,240
維持補修費	469,074
減価償却費	2,999,648
その他	5,546
その他の業務費用	256,216
支払利息	112,194
徴収不能引当金繰入額	90
その他	143,932
移転費用	6,620,243
補助金等	5,490,958
社会保障給付	537,088
他会計への繰出金	586,646
その他	5,551
経常収益	2,243,128
使用料及び手数料	1,768,814
その他	474,314
純経常行政コスト	△12,622,136
臨時損失	62,940
災害復旧事業費	14,130
資産除売却損	48,810
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	6,779
資産売却益	6,779
その他	0
純行政コスト	△12,678,297

斜里町役場 平成29年度

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,735,254	60,157,384	△25,422,129
純行政コスト(△)	△12,678,297		△12,678,297
財源	11,295,821		11,295,821
税収等	8,808,244		8,808,244
国県等補助金	2,487,577		2,487,577
本年度差額	△1,382,476		△1,382,476
固定資産等の変動(内部変動)		1,063,766	△1,063,766
有形固定資産等の増加		1,053,029	△1,053,029
有形固定資産等の減少		10,737	△10,737
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	2,278	2,278	
無償所管換等	672	672	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△1,379,526	1,066,716	△2,446,242
本年度末純資産残高	33,355,728	61,224,100	△27,868,371

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,920,912
業務費用支出	5,300,669
人件費支出	2,336,720
物件費等支出	2,769,455
支払利息支出	113,465
その他の支出	81,029
移転費用支出	6,620,243
補助金等支出	5,490,958
社会保障給付支出	537,088
他会計への繰出支出	586,646
その他の支出	5,551
業務収入	13,129,103
税収等収入	8,392,631
国県等補助金収入	2,099,648
使用料及び手数料収入	1,908,864
その他の収入	727,959
臨時支出	14,130
災害復旧事業費支出	14,130
その他の支出	0
臨時収入	57
業務活動収支	1,194,118
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,319,137
公共施設等整備費支出	1,066,427
基金積立金支出	219,988
投資及び出資金支出	263
貸付金支出	32,460
その他の支出	0
投資活動収入	786,290
国県等補助金収入	387,873
基金取崩収入	285,475
貸付金元金回収収入	55,268
資産売却収入	6,794
その他の収入	50,880
投資活動収支	△532,847
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,754,197
地方債償還支出	1,713,188
その他の支出	41,008
財務活動収入	1,061,296
地方債発行収入	1,061,296
その他の収入	0
財務活動収支	△692,901
本年度資金収支額	△31,630
前年度末資金残高	531,506
本年度末資金残高	499,877
前年度末歳計外現金残高	24,823
本年度歳計外現金増減額	3,897
本年度末歳計外現金残高	28,720
本年度末現金預金残高	528,596

5. 財務書類分析の視点(全体財務書類)

財政指標		計算式	算定値
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民一人当たり資産額	$B S \text{ 資産額} \div \text{住民基本台帳人口 (当該年度末人口)}$ 4,788千円
		歳入額対資産比率(年)	$B S \text{ 資産額} \div C F \text{ 歳入合計額}$ ※これまで形成されたストックとしての資産が当該年度の歳入総額の何年分に相当するかを示す。 3.6年
		有形固定資産減価償却率(%)	$B S \text{ 有形固定資産減価償却累計額} \div B S \text{ 取得価額等}$ ※町が有する償却資産が、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示す。 61.4%
世代間公平性	将来世代と現代世代の負担の分担は適切か	純資産比率(%)	$B S \text{ 純資産額} \div B S \text{ 資産額}$ ※現代と将来世代の負担の割合を示す。純資産の減少は将来世代への負担を増加させることを意味する。 59.7%
		社会資本等形成の世代間負担比率(%) (将来世代負担比率)	$B S \text{ (地方債残高+未払金)} \div B S \text{ (有形固定資産+無形固定資産+出資金+基金+貸付金)}$ ※社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を示す。 39.1%
持続可能性 (健全化)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	住民一人当たり負債額	$B S \text{ 負債額} \div \text{住民基本台帳人口 (当該年度末人口)}$ 1,928千円
		債務償還可能年数(年)	$B S \text{ (地方債残高+退職手当引当金-充当可能基金)} \div C F \text{ 業務活動収支の黒字部分 (臨時収支分を除く)}$ ※実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す。当該能力は短いほど高い。 19.9年
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト	$P L \text{ 純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口 (当該年度末人口)}$ 1,086千円
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率(%)	$P L \text{ 純行政コスト} \div N W \text{ 財源}$ ※税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを示す。また100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味する。 112.2%
自律性	歳入はどのくらい税収等で賄われているか	受益者負担の割合(%)	$P L \text{ 経常収益} \div \text{経常費用}$ ※行政サービスの提供に対する使用料・手数料などの受益者負担の割合を示す。 15.1%